

【砂防課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・p. 3
○説明資料（パワーポイント）	
・公共事業再評価について	・・・p. 5
1) 通常砂防事業 「志津北谷」	・・・p. 7
2) 通常砂防事業 「コブトチ谷」	・・・p. 15

令和5年度 再評価対象箇所一覧表 10月12日 審議箇所

[県土整備部 砂防課]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要			全体事業費 (百万円)		実施済み額 (百万円)		進捗率 (%)		経過年数 (R6.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の進 捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調 和への配慮 事項	事業費縮減	費用対効 果分析	対応方針 (案)	特記事項
						全体事業量	実施済事業量	事業 実施率	用地補償費 工事費等	用地補償費 工事費等	用地補償費 工事費等	用地補償費 工事費等											
8	志津北谷 通常砂防事 業	志津北谷	海津市	H31	R12	砂防えん堤2基 流木止工1基	砂防えん堤0基 流木止工0基	0.0%	1,122 10 1,112	103 8 95	9.2% 80.0% 8.5%	5	・八山系砂防総 合計画	-	・全国的に局地 的集中豪雨によ る被害が増加 ・地元の事業促 進要望が強い	透過型堰堤 による浸流 の連続性の 確保	流木止工の 鋼製スリット 部の製品員 直し	(一) 5.3	継続				
9	コプトチ谷 通常砂防事 業	コプトチ谷	下呂市	H31	R10	砂防えん堤1基	砂防えん堤0基	0.0%	660 5 655	248 5 243	37.6% 100.0% 37.1%	5	・八山系砂防総 合計画	-	・全国的に局地 的集中豪雨によ る被害が増加 ・地元の事業促 進要望が強い	植生可能な補 強土工法の採 用による事業 箇所緑化	補強土壁工 の採用による 残土量の削減	(一) 5.7	継続				

費用対効果分析：()は前回再評価時の投資効果率

令和5年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 砂防課

○事業制度について	事業名	通常砂防事業	
	事業目的	土石流等の土砂災害から下流の人家、耕地、公共施設等を守ること。	
	採択基準	<p>砂防法第2条の規定による砂防指定地内において、1件あたり事業費が1億円以上のもので、原則として、当該砂防工事によって被害が軽減される地域内において、土砂災害危険箇所の公表等の警戒避難体制にかかわる措置がされているもののうち次の要件に該当するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の豪雨等により多量の土砂が流下するおそれのある溪流で、次のいずれかに該当する効果のあるもの ○(ア)公共施設（官庁、学校、病院、鉄道、道路、橋梁等のうち相当規模以上のもの）及び市町村地域防災計画に位置付けられている避難場所及び重要鉱工業施設の保護 ○(イ)市街地、集落（人家50戸以上の保護） ○(ウ)耕地（耕地面積30ha以上）の保護 ○(エ)港湾又は河口の埋没（年間埋没10,000m³以上）の防止 	
	概要 (メニュー)	砂防えん堤、床固工、帯工、溪流保全工等	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目 《B》	<ul style="list-style-type: none"> ○人的被害軽減効果 <ul style="list-style-type: none"> ・人身被害抑止効果（逸失利益） ・人命損傷に伴うもの（精神的損害額） ○人家被災軽減効果 <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産被害抑止効果（家屋、家屋用品、農漁家償却資産等） ・応急対策費用抑止効果（家計） ○公共土木施設被害軽減効果 <ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設等被害 ・応急対策費用抑止効果（国・地方公共団体） ○その他被害軽減効果 <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産被害抑止効果（事業所償却資産、事業所在庫資産、農作物） ・営業停止被害抑止効果（事業所、公共・公益サービス等） ・応急対策費用抑止効果（事業所） 	
		その他の目	
	費用定 《C》 の	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは工事費、測量試験費、用地費、補償費等 ・維持管理費は施設の修繕等の費用 ・評価対象期間は事業完了後+50年とする ・現在価値化に用いる割引率は4%（B及びC共通） 	
	費用基準 便益比	費用便益比が1.0以上	

令和5年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔砂防課〕

番号	7	事業名 (路線・河川名等)	通常砂防事業（志津北谷）
事業実施箇所	海津市南濃町志津		事業主体 岐阜県
採択年度	平成31年度	完了予定年度	令和12年度
再評価の実施基準	事業着手年度から、5年間を経過した時点で未着工の事業		
事業目的	<p>志津北谷は、岐阜県海津市に位置し、土砂災害警戒区域内に人家272戸、避難所であるプラザしもたど等を含む土石流危険渓流である。本渓流では、斜面崩壊が発生し、溪岸浸食も著しいことから、溪床内に不安定な土砂及び流木が堆積している。平成25年台風18号により志津北谷から下流の農地に土砂が流出した実績もあり、次期豪雨により下流保全対象に被害の恐れがある。こうした事から、砂防えん堤等を施工し、土砂災害の防止を図る。</p>		
事業概要	<p>砂防えん堤工（透過型）N＝2基、流木止 N＝1基</p>		
概要図			

令和5年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔砂防課〕

番 号	8	事 業 名 (路線・河川名等)	通常砂防事業（コブトチ谷）		
事業実施箇所	岐阜県下呂市小坂町大垣内		事業主体	岐阜県	
採択年度	平成31年度	完了予定年度	令和10年度		
再評価の実施基準	事業着手年度から一定期間が経過した時点で継続中の事業				
事業目的	<p>岐阜県下呂市小坂町に位置し、保全対象には、防災拠点、駐在所、公民館、JR高山本線、人家34戸や緊急輸送道路を含む土石流危険渓流である。</p> <p>上流域では荒廃が進んでおり、次期出水時に土砂が流出する危険性が高い。砂防堰堤の整備により、保全対象の保全を図る。</p>				
事業概要	えん堤工 1基				
概要図					

令和5年度 公共事業再評価について (通常砂防事業)

県土整備部 砂防課

通常砂防事業の政策と位置付け

令和5年度 県土整備部 基本方針

ぎふの未来を支え、災害に屈しない強靱な県土づくり

1. 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

政策の柱①

建設人材の育成・確保と生産性の向上

(●は予算概要説明資料 記載項目)

● 建設業を支える人材の育成・確保 [R.5-1](#)

<具体的には…>

- ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用
(SNS等を活用した認知度向上、取組事例を紹介するセミナー開催)
- オール岐阜・企業フェス等での魅力発信や中学生等を対象とした出前授業
- 高校生への資格取得支援・[「週休2日」](#)や現場環境改善等のモデル工事の実施

- 社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)の育成・活用
- 市町村の建設行政全般に対する総合支援

● 建設分野におけるDXの推進 [R.5-2](#)

<具体的には…>

- 生産性、安全性向上のためのICTモデル工事の実施
- 建設ICT人材育成センターによるローン操作や3次元測量等の研修

2. 健やかで安らかな地域づくり

政策の柱②

強靱な県土づくり

● 水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進 [R.5-3](#)

<具体的には…>

- 河川改修、砂防関係施設の整備
- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進

● 自然災害に備える避難対策や防災対策の推進 [R.5-4](#)

<具体的には…>

- 各種システム等から避難のための情報発信
- 流域治水に関するシンポジウムの開催

● 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進 [R.5-5](#)

● 早期復旧を可能とする対策の推進 [R.5-6](#)

● 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保 [R.5-7](#)

生活を支えるインフラの整備

● 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進 [R.5-8](#)

● 建設分野におけるDXの推進[再掲] [R.5-2](#)

<具体的には…>

- 橋りょうや河川・砂防施設の点検等に新技術を活用
- 業務効率化のためのシステム活用

● 安全・安心な通学路等の整備の推進 [R.5-9](#)

<具体的には…>

- 「通学路交通安全プログラム」に基づく対策の実施
- 千葉県八街市の事故を受けた緊急合同点検箇所等における対策の実施

● 清流を次代へつなぐ川づくりの推進 [R.5-10](#)

<具体的には…>

- 川を題材とした小中学校の総合学習を支援
- かわまちづくりの推進

3. 地域にあふれる魅力と活力づくり

政策の柱③

物流・観光を支える道路ネットワークの構築

● 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備 [R.5-11](#)

<具体的には…>

- 山県IC～大野神戸IC間の開通に向けたアクセス道路の整備

○ 東海北陸自動車道等の4車線化と中部縦貫自動車道の整備促進

○ 濃飛横断自動車道の整備推進

<具体的には…>

- リニア中央新幹線岐阜県駅の開業に向けた「中津川工区」の整備

● 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備 [R.5-12](#)

○ 自転車活用推進計画に基づく取組み

通常砂防事業の政策と位置付け

令和5年度 砂防課 基本方針

ぎふの未来を支え、災害に屈しない強靱な県土づくり ～土砂災害死者ゼロの推進～

強靱な県土づくり

01 土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進

八山系砂防総合整備計画に基づく砂防関係施設の計画的・重点的整備
・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の活用

砂防堰堤等に堆積した土砂の計画的・重点的な撤去
・緊急浚渫推進事業の活用

02 土砂災害に備える避難対策や防災対策の推進

避難判断のための情報提供

- ・ぎふ土砂災害警戒情報ポータルの確実な運用と住民等周知
- ・土砂災害警戒区域の指定と基礎調査結果も含めた住民周知

避難体制の整備支援

- ・市町村の防災訓練やハザードマップ作成への支援
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画策定への支援

避難意識の醸成

- ・小中学校の総合学習の活用、さばう遊学館の活用、親子砂防バス見学会の開催による啓発、国県市町村が連携した防災訓練の実施

03 早期復旧を可能とする対策の推進

災害復旧の迅速化を図る「岐阜モデル」の推進

- ・査定前着工の推進
- ・災害復旧迅速化検討会での検討
- ・災害復旧支援隊（DRS）の活用
- ・改良要素の追加による再度災害防止

災害復旧に係る技術の伝承と人材育成

災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備

04 適正な土地利用の推進

砂防指定地等の適正な管理

- ・タブレットを活用した監視とデータ活用
- 防災・減災を踏まえた土地利用への誘導

生活を支えるインフラの整備

01 砂防関係施設の計画的・効率的・戦略的な維持管理

LCCを考慮した長寿命化計画策定

02 砂防分野におけるDXの推進

ドローンを活用した施設の点検、被災状況把握

点群データの活用による応急対策や復旧工法の検討

03 清流を次代へつなぐ川づくりの推進

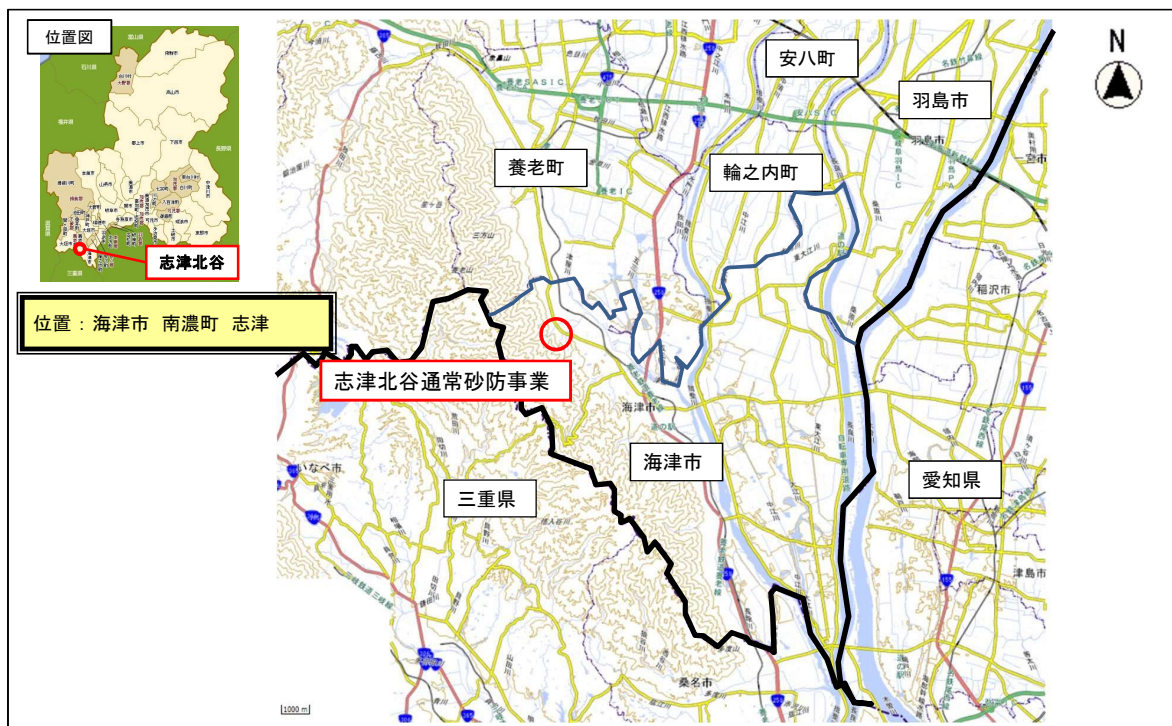
環境に配慮した砂防関係施設整備・災害復旧の推進

魚道カルテを活用した維持管理

再評価
通常砂防事業
しづきただに
志津北谷

県土整備部 砂防課

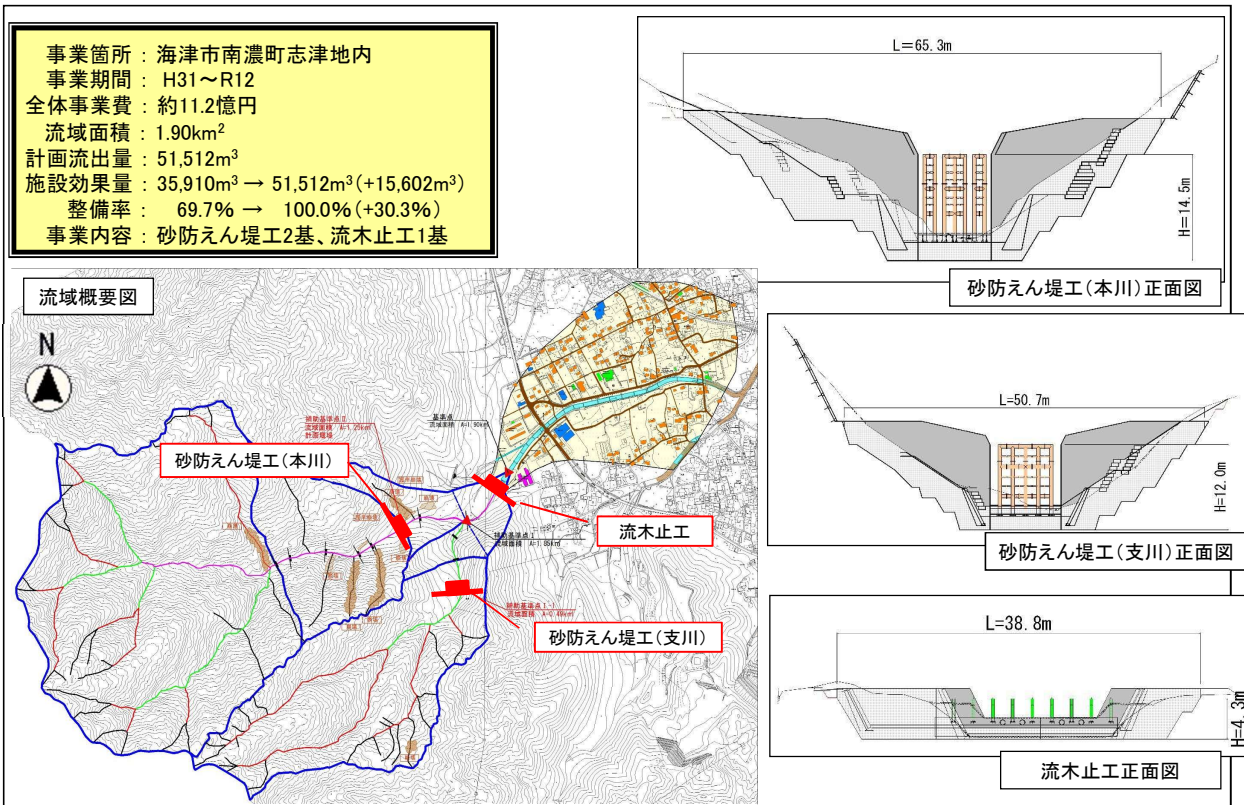
位置図 ①



位置図 ②



事業概要



事業の目的

■ 避難所、要配慮者利用施設、養老鉄道、人家272戸や緊急輸送道路と多くの施設、人家の保全を目的としている。

- 保全対象**
- ・避難所(みかげの森「プラザしもたど」)
 - ・要配慮者利用施設
(特別養護老人ホーム長寿の里・南濃)
 - ・養老鉄道
 - ・人家272戸
 - ・第2次緊急輸送道路
(主要地方道南濃関ヶ原線)



費用対効果分析

事業の効果

- | | |
|----------------------|----------|
| ・ 人的被害軽減効果 | 効果全体の66% |
| ・ 人家被害軽減効果 | 効果全体の21% |
| ・ 公共土木施設被害軽減効果 | 効果全体の7% |
| ・ その他被害軽減効果(耕地、事業所等) | 効果全体の6% |

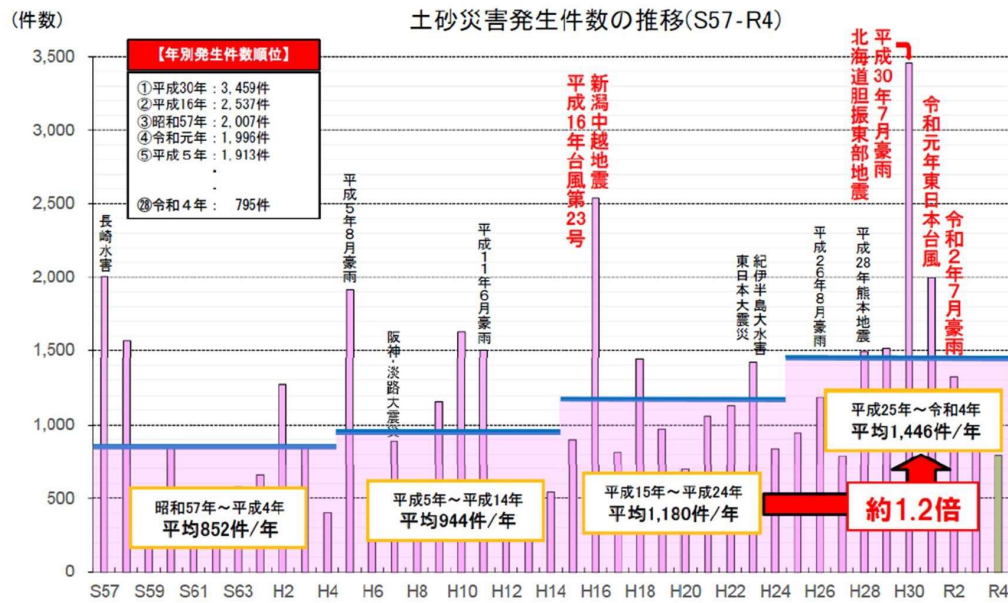
投資的効果率

$$\frac{\text{効果額(B)}}{\text{事業費(C)}} = 5.3 \geq 1.0$$

※土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化(1)

■令和4年1月から12月の1年間に発生した土砂災害は**795件**であった。土砂災害は42道府県で発生した。



・全国的に土砂災害の発生は増加傾向にある。

事業を巡る社会経済情勢等の変化(2)

西濃地方 土砂災害発生事例

平成24年9月18日発生

発生場所 大垣市上石津町時山

最大時間雨量 70mm (9月18日13:00～14:00)

最大24時間雨量 435mm (9月17日20:00～18日20:00)

主な被害: 人家6戸



滝根谷

平成30年7月8日発生

発生場所 大垣市上石津町奥

最大時間雨量 25mm (7月5日2:00～3:00)

最大24時間雨量 147mm (7月5日0:00～5日24:00)



令和4年8月5日発生

発生場所 揖斐郡揖斐川町春日三束

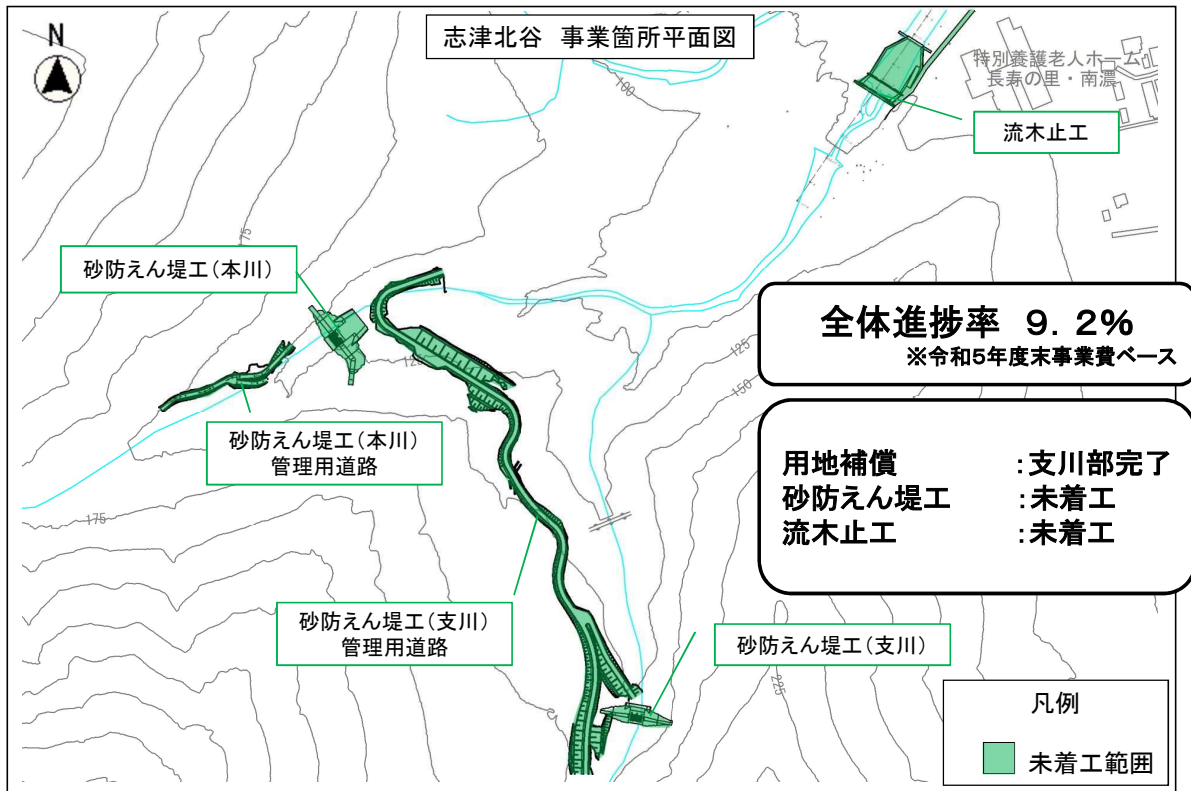
最大時間雨量 52mm (8月4日12:00～13:00)

最大24時間雨量 227mm (8月4日10:00～5日10:00)



・西濃地方において、近年複数箇所
で土砂災害が発生している。

事業の進捗状況

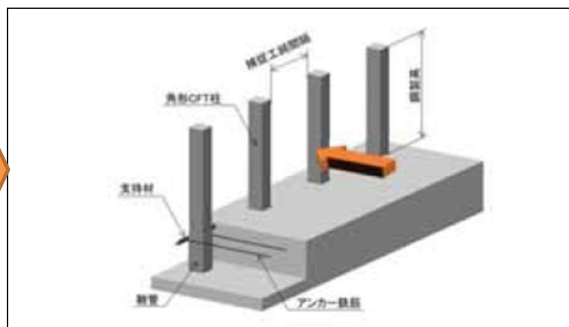


コスト縮減の取り組み

- ・流木止工の鋼製スリット部を設計時に選定されたものから変更することでコストの縮減に取り組む。



当初
A型スリット
約18百万円



変更
SSS型スリット
約15百万円

コスト縮減効果
3百万円

環境への配慮

- ・透過型砂防えん堤の採用により、溪流の分断することなく連続性を維持することで自然環境への影響を少なくしている。

不透過型砂防えん堤



下流の河床低下、溪流の遮断による水棲生物への影響がある。

透過型砂防えん堤



洪水時には土石流などを捕捉しつつ、平常時には下流に土砂を供給でき、溪流の連続性を確保できる。

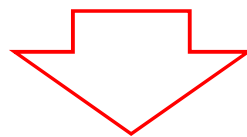
志津北谷合流先の津屋川には、絶滅危惧1A類に指定されているハリヨが生息していることから、工事施工にあたっては、濁水が流出しないよう配慮する。



写真出典：岐阜県の魚類

対応方針(案)

- 近年、全国的に頻発する大規模な土砂災害から、要配慮者利用施設、避難所、多数の人家や緊急輸送道路を守る必要がある。
- 過去の災害経験や近年の全国的な土砂災害により、住民の防災意識が向上しており、事業の継続・早期完成を強く要望されている。



事業の継続

令和 5 年度
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【砂防事業】 通常砂防事業 志津北谷 海津市南濃町

■事業内容

砂防えん堤工 2 基 流木止工 1 基

■費用対効果分析結果

区分		前回	今回	備考
		(基準年：-)	(基準年：R5)	
事業期間		-	H31～R12	
費用 (億円)	事業費	-	9.8	
	維持管理費	-	0.5	
	合計 (C)	0.0	10.2	
効果 (億円)	人的被害軽減効果	-	35.5	
	人家被災軽減効果	-	11.2	
	公共土木施設被害軽減効果	-	3.7	
	その他被害軽減効果	-	3.5	
合計 (B)		0.0	53.8	
費用対効果分析結果 (B/C)		-	5.3	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）（令和3年1月 国土交通省）

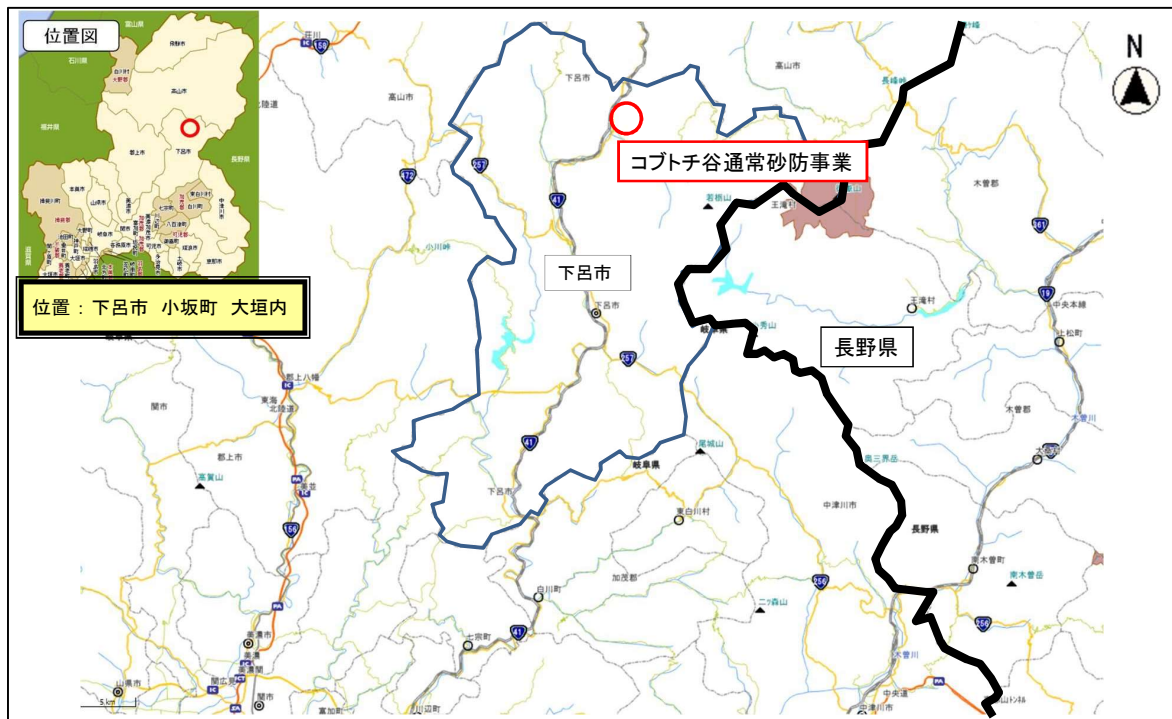
■費用対効果分析結果の要因変化

・今回、事業再評価を初めて実施。

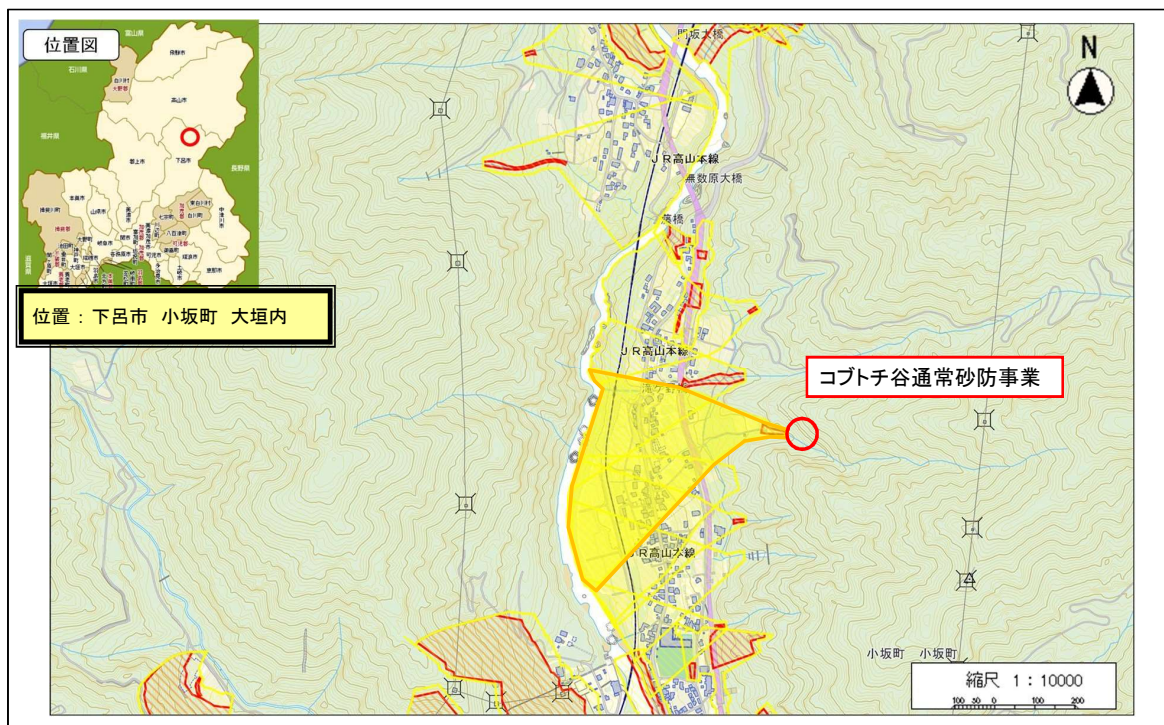
再評価
通常砂防事業
コブトチ谷

県土整備部 砂防課

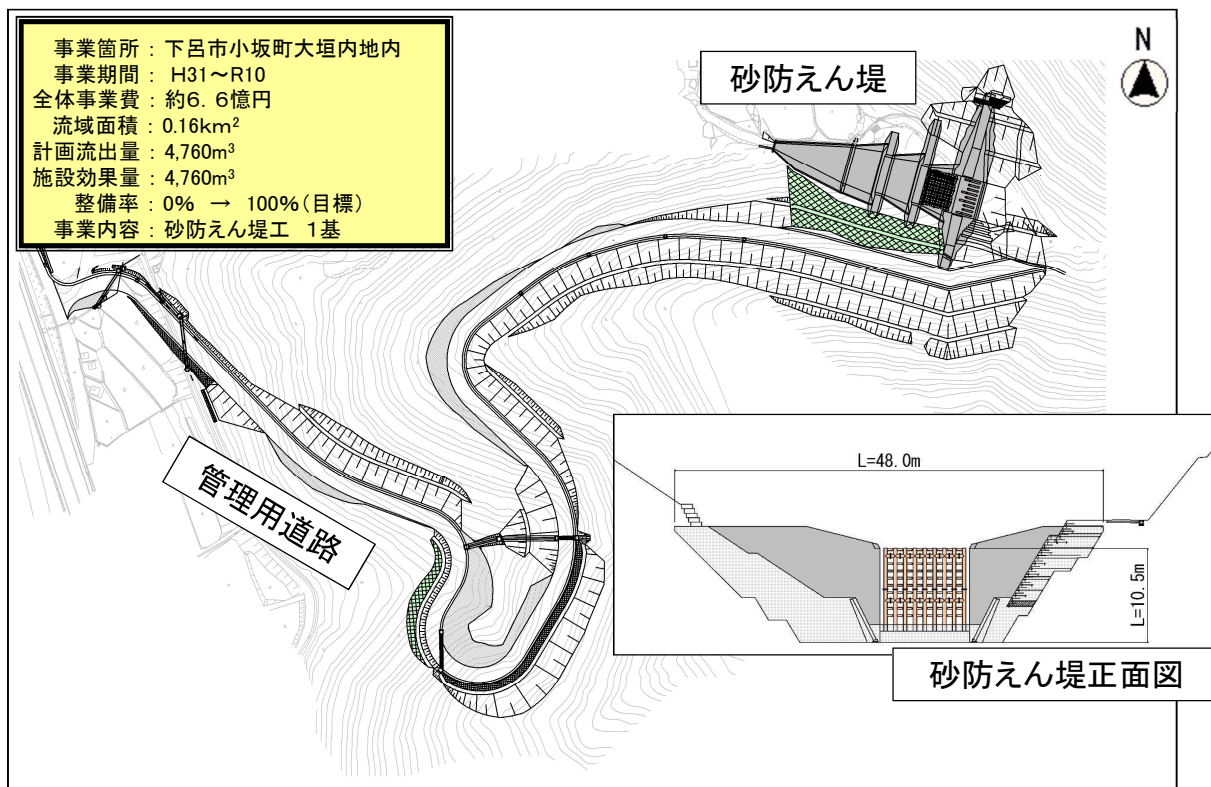
位置図



位置図



事業概要



事業の目的

■ 保全対象が、防災拠点、駐在所、公民館、JR高山本線、人家34戸や緊急輸送道路と多い。

保全対象

- ・防災拠点
(下呂市消防本部北消防署小坂分署)
- ・駐在所(下呂警察署小坂警察官駐在所)
- ・公民館(大垣内公民館)
- ・JR高山本線
- ・人家34戸
- ・第1次緊急輸送道路(国道41号)

①全景

②防災拠点(消防署)

③保全人家の状況

費用対効果分析

事業の効果

- | | |
|----------------------|----------|
| ・ 人的被害軽減効果 | 効果全体の54% |
| ・ 人家被害軽減効果 | 効果全体の20% |
| ・ 公共土木施設被害軽減効果 | 効果全体の25% |
| ・ その他被害軽減効果(耕地、事業所等) | 効果全体の0% |

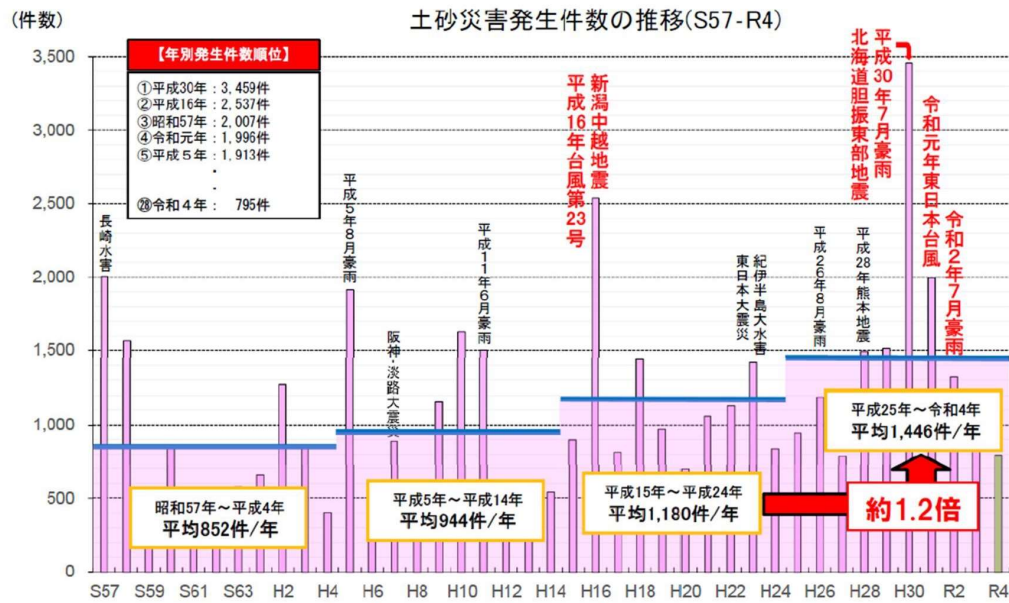
投資的效果率

$$\frac{\text{効果額(B)}}{\text{事業費(C)}} = 5.7 \geq 1.0$$

※土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化(1)

■令和4年1月から12月の1年間に発生した土砂災害は**795件**であった。土砂災害は42道府県で発生した。



・全国的に土砂災害の発生は増加傾向にある。

事業を巡る社会経済情勢等の変化(2)

下呂市内 土砂災害発生事例

平成30年6月29日発生

発生場所 下呂市萩原町

最大時間雨量 53mm (6月29日18:00～19:00)

最大24時間雨量 236mm (6月29日6:00～30日6:00)

主な被害: 人家5戸、JR高山線(6月29日～7月12日不通)



金子谷

令和2年7月8日発生

発生場所 下呂市萩原町

最大時間雨量 60mm (7月8日2:00～3:00)

最大24時間雨量 375mm (7月7日9:00～8日9:00)

主な被害: 人家1戸



大ヶ洞

令和2年7月8日発生

発生場所 下呂市小坂町

最大時間雨量 60mm (7月8日2:00～3:00)

最大24時間雨量 375mm (7月7日9:00～8日9:00)

主な被害: 人家1戸



高天ヶ原谷

他の主な被害: 国道41号(7月8日～8月17日全面通行止め)

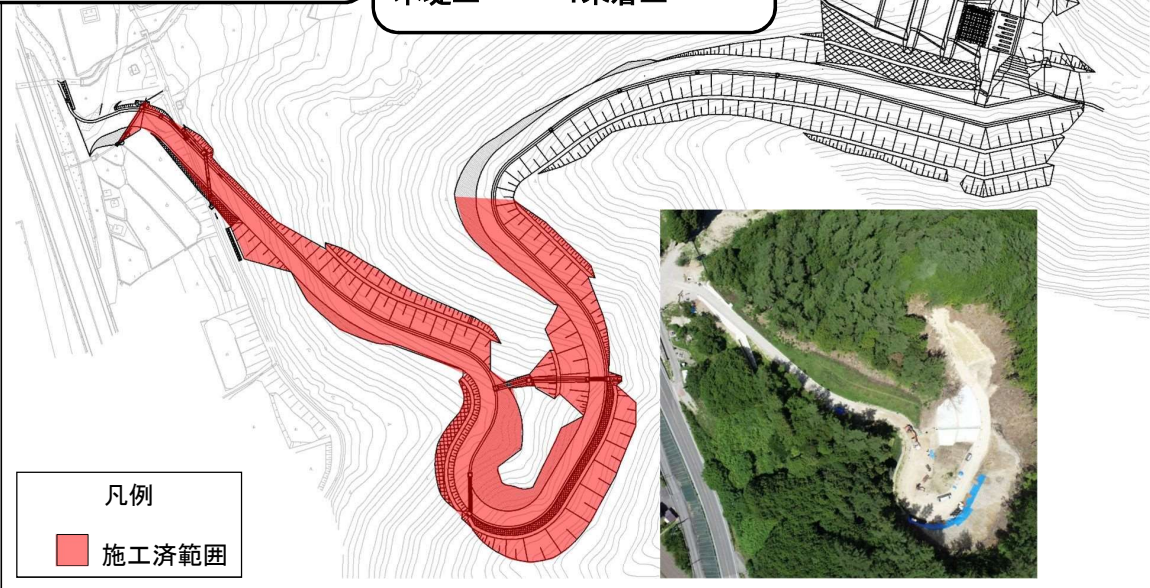
・下呂市内において、近年複数箇所
土砂災害が発生している。

事業の進捗状況

全体進捗率 38%

※令和5年度末事業費ベース

用地補償 : 完了
 管理用道路工 : 72%
 本堤工 : 未着工

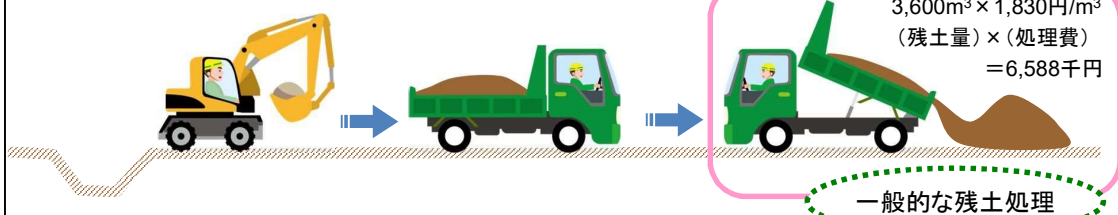


凡例

■ 施工済範囲

コスト縮減の取り組み

補強土壁工法を用いて現地発生土を流用することでコスト縮減に努めている。



今回の残土活用

◆コスト縮減の方策

- ・ 現地発生土の有効活用
- 【縮減額】 約7百万円

環境への配慮

植生可能な補強土壁工法を用いて緑化を推進することで、周辺環境への調和を図っている。



今回採用した補強土壁工法
※植生は在来種を使用



他の工法例①

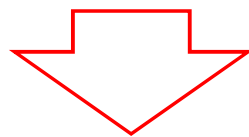


他の工法例②

調査の結果、事業箇所周辺に希少生物は生息していなかった。

対応方針(案)

- 近年、全国的に頻発する大規模な土砂災害から、保全対象を守る必要がある。
- 過去の災害経験や近年の全国的な土砂災害により、住民の防災意識が向上しており、事業の継続・早期完成を強く要望されている。



事業の継続

令和 5 年度
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【砂防事業】 通常砂防事業 コブトチ谷 下呂市小坂町

■事業内容

えん堤工 1 基

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：-)	今回 (基準年：R5)	備考
事業期間		-	H31～R10	
費用 (億円)	事業費	-	6.3	
	維持管理費	-	0.4	
	合計 (C)	0.0	6.7	
	人的被害軽減効果	-	20.7	
効果 (億円)	人家被災軽減効果	-	7.7	
	公共土木施設被害軽減効果	-	9.7	
	その他被害軽減効果	-	0.1	
	合計 (B)	0.0	38.2	
	費用対効果分析結果 (B/C)	-	5.7	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）（令和3年1月 国土交通省）

■費用対効果分析結果の要因変化

・今回、事業再評価を初めて実施。